

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第144期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）

**【会社名】** 東亜石油株式会社

**【英訳名】** TOA OIL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉井 裕人

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

**【電話番号】** 044(280)0600

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 白木 郁

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

**【電話番号】** 044(280)0600

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 白木 郁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期連結 累計期間	第144期 第1四半期連結 累計期間	第143期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	8,645	7,192	33,340
経常利益 (百万円)	727	632	4,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	379	516	2,261
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	504	487	2,343
純資産額 (百万円)	23,991	25,600	25,830
総資産額 (百万円)	92,956	92,754	103,213
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.05	4.15	18.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.1	24.9	22.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、昭和シェル石油株式会社との間で締結していた「原油精製委託契約（期間：平成13年4月1日～平成28年3月31日）」ならびに「貯蔵設備等賃貸借契約（期間：平成23年10月1日～平成28年3月31日）」が期間満了となりましたが、両契約ともに契約期間を2年間延長いたしました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月～3月）における我が国経済は、新興国の景気減速懸念や個人消費の低迷等の要因により企業心理の冷え込みが浮き彫りになっております。石油業界においては、製品需要の減少を背景として石油元売り各社が設備過剰を解消するための対策を進める一方で、会社間の事業統合に向けた取り組みが加速されております。

このような状況の下、当社京浜製油所ならびに株式会社ジェネックス水江発電所は概ね安定的に操業を継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,192百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益647百万円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益632百万円（前年同四半期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益516百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <石油事業部門>

昭和シェル石油株式会社と締結している原油精製委託契約に基づき、1,241千L（前年同四半期比6.1%減）の原油・原料油を処理しました。売上高は6,581百万円（前年同四半期比20.2%減）、セグメント利益（営業利益）は512百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

#### <電気事業部門>

株式会社ジェネックス水江発電所は点検のため一定期間装置の稼働を停止いたしました。それ以外の期間については東京電力株式会社と締結している電力供給契約に基づき、安定的に電力を供給いたしました。売上高は2,990百万円（前年同四半期比25.8%減）、セグメント利益（営業利益）は135百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は92,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,459百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。

負債は67,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,228百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は25,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円の減少となりました。これは主に非支配株主持分、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 対処すべき課題 >

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本における基幹石油精製会社であります。今後も昭和シェル石油グループの一員として同グループ各社との連携を一層強化し、事業の持続的発展を図ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,435,000	124,435,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日		124,435		8,415		4,687

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,314,000	124,314	同上
単元未満株式	普通株式 95,000		同上
発行済株式総数	124,435,000		
総株主の議決権		124,314	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 12,000株(議決権12個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	26,000		26,000	0.0
計		26,000		26,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,094	5,195
売掛金	2,600	2,490
たな卸資産	2,325	2,153
立替揮発油税等	43,910	33,346
その他	2,473	3,446
流動資産合計	56,404	46,633
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	5,767	5,789
機械及び装置（純額）	13,763	13,224
土地	19,845	19,839
その他（純額）	3,167	3,115
有形固定資産合計	42,543	41,969
無形固定資産	37	34
投資その他の資産	4,227	4,117
固定資産合計	46,808	46,120
資産合計	103,213	92,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	723	646
短期借入金	16,060	17,260
未払揮発油税等	40,658	30,876
引当金	269	553
その他	9,041	6,730
流動負債合計	66,752	56,067
固定負債		
長期借入金	1,120	1,120
特別修繕引当金	2,533	2,680
修繕引当金	3,597	4,107
退職給付に係る負債	2,196	2,055
その他	1,182	1,122
固定負債合計	10,630	11,086
負債合計	77,382	67,153



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	10,038	10,057
自己株式	4	4
株主資本合計	23,136	23,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	151
退職給付に係る調整累計額	225	226
その他の包括利益累計額合計	18	74
非支配株主持分	2,712	2,519
純資産合計	25,830	25,600
負債純資産合計	103,213	92,754

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,645	7,192
売上原価	7,590	6,253
売上総利益	1,054	938
販売費及び一般管理費	268	291
営業利益	786	647
営業外収益		
受取利息	0	1
未払配当金除斥益	1	1
受取保証料	3	2
その他	1	2
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	42	13
有形固定資産処分損	3	0
基地利用料	16	5
その他	3	3
営業外費用合計	66	22
経常利益	727	632
特別利益		
補助金収入	239	412
その他	-	3
特別利益合計	239	415
特別損失		
原油漏えい関連費用	-	101
特別損失合計	-	101
税金等調整前四半期純利益	966	946
法人税、住民税及び事業税	229	398
法人税等調整額	283	4
法人税等合計	512	402
四半期純利益	454	544
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	379	516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	454	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	55
退職給付に係る調整額	27	0
その他の包括利益合計	50	56
四半期包括利益	504	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	460
非支配株主に係る四半期包括利益	74	27

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費 1,243百万円	減価償却費 1,213百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月23日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成26年12月31日	平成27年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成27年12月31日	平成28年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,558	3,087	8,645		8,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,693	945	3,639	3,639	
計	8,251	4,032	12,284	3,639	8,645
セグメント利益	429	356	786		786

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,883	2,308	7,192		7,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,698	682	2,380	2,380	
計	6,581	2,990	9,572	2,380	7,192
セグメント利益	512	135	647		647

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	3.05	4.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	379	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	379	516
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,409	124,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

東亜石油株式会社  
取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。